



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	191,682	△1.1	12,519	△8.8	12,491	△7.1	8,815	△5.0
30年3月期第2四半期	193,799	5.7	13,732	5.2	13,445	12.7	9,281	14.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,736百万円(△13.1%) 30年3月期第2四半期 10,052百万円(56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	54.69	—
30年3月期第2四半期	57.09	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	321,160	87,121	25.0
30年3月期	317,688	82,852	23.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 80,295百万円 30年3月期 76,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	6.6	26,000	△15.0	24,000	△15.7	15,000	△27.6	93.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	162,673,321株	30年3月期	162,673,321株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,090,222株	30年3月期	131,601株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	161,190,491株	30年3月期2Q	162,570,547株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	328,000	3.7	20,200	△20.1	20,000	△15.5	13,500	△28.2	83.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	12
(2) 業績の実績及び予想の概要	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費や設備投資の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、補正予算など各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。国内建設市場におきましては、手持ち工事量が高水準にある中、堅調な公共投資に加え、維持・更新、省力化への設備投資や、首都圏を中心とした再開発事業などの活発な民間投資もあって、建設需要は底堅く推移しました。今後は建設工事が繁忙期に入り、資材・労務の逼迫などによる建設コストの上昇のリスクが懸念されることには十分留意しておく必要があります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、工事の出来高進捗率の影響等により、前年同期比で21億円減少し、1,917億円となりました。利益につきましては、売上総利益が減少したこと等により、営業利益は125億円（前年同期比12億円減少）、経常利益は125億円（前年同期比10億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億円（前年同期比5億円減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末比で現金預金が126億円減少しましたが、未成工事支出金等が124億円増加、流動資産その他が24億円増加したこと等により、27億円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得及び時価の上昇による15億円の増加等により、前連結会計年度末比で8億円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で35億円増加し、3,212億円となりました。

## (負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で111億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、工事未払金の減少及び当社における支払サイト短縮による電子記録債務の減少等により前連結会計年度末比で178億円減少しました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で144億円増加しましたが、流動負債その他は未払消費税及びJ・V工事代金配分金の支払等により88億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で8億円減少し、2,340億円となりました。

## (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上88億円、剰余金の配当29億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で44億円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で43億円増加し、871億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比1.1ポイント改善の25.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,788	68,221
受取手形・完成工事未収入金等	146,933	147,383
未成工事支出金等	25,909	38,291
その他	13,390	15,816
流動資産合計	267,022	269,713
固定資産		
有形固定資産	24,096	23,496
無形固定資産	2,109	2,057
投資その他の資産		
その他	25,720	27,148
貸倒引当金	△1,259	△1,256
投資その他の資産合計	24,460	25,892
固定資産合計	50,666	51,447
資産合計	317,688	321,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	82,605
電子記録債務	31,691	25,901
短期借入金	2,769	4,611
未払法人税等	3,178	3,558
未成工事受入金	28,707	43,147
完成工事補償引当金	976	968
工事損失引当金	127	88
訴訟損失引当金	—	42
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	25,865	17,092
流動負債合計	190,108	180,176
固定負債		
長期借入金	21,353	30,598
退職給付に係る負債	18,231	17,993
その他	5,142	5,269
固定負債合計	44,727	53,861
負債合計	234,835	234,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	528
利益剰余金	63,790	69,681
自己株式	△262	△1,713
株主資本合計	76,056	80,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,471
繰延ヘッジ損益	△0	△80
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△466	△1,017
退職給付に係る調整累計額	△660	△650
その他の包括利益累計額合計	△44	△203
非支配株主持分	6,840	6,826
純資産合計	82,852	87,121
負債純資産合計	317,688	321,160

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	193,799	191,682
売上原価	170,563	168,903
売上総利益	23,235	22,779
販売費及び一般管理費	9,503	10,259
営業利益	13,732	12,519
営業外収益		
受取利息	315	263
受取配当金	115	123
保険配当金等	29	33
PCB処理費用戻入額	—	163
その他	113	194
営業外収益合計	573	778
営業外費用		
支払利息	251	193
訴訟関連費用	27	181
その他	580	431
営業外費用合計	859	806
経常利益	13,445	12,491
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	0	325
特別利益合計	4	371
特別損失		
固定資産処分損	61	72
その他	6	0
特別損失合計	67	72
税金等調整前四半期純利益	13,382	12,790
法人税等	3,845	3,791
四半期純利益	9,537	8,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,281	8,815



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,537	8,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	460
繰延ヘッジ損益	2	△80
為替換算調整勘定	△27	△658
退職給付に係る調整額	28	14
その他の包括利益合計	515	△262
四半期包括利益	10,052	8,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,776	8,657
非支配株主に係る四半期包括利益	276	79

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,382	12,790
減価償却費	941	1,033
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	146	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	233	△38
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	42
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△146	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△197	△209
固定資産処分損益(△は益)	56	26
受取利息及び受取配当金	△431	△386
支払利息	251	193
為替差損益(△は益)	△108	△438
P C B 処理費用戻入額	—	△163
売上債権の増減額(△は増加)	△1,339	△1,092
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△8,000	△12,412
その他の資産の増減額(△は増加)	5,761	△2,576
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	24	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,847	△17,259
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,168	14,622
その他の負債の増減額(△は減少)	△849	△8,387
その他	△39	△290
小計	△989	△14,525
利息及び配当金の受取額	371	353
利息の支払額	△273	△194
法人税等の支払額	△4,524	△3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,416	△17,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,344	△2,017
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△532
有形固定資産の売却による収入	231	346
無形固定資産の取得による支出	△93	△57
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,007
投資有価証券の売却による収入	0	489
貸付けによる支出	△12	△109
貸付金の回収による収入	59	43
その他	19	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△2,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,771	1,900
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,548	△805
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	218	172
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1,508
配当金の支払額	△2,424	△2,917
非支配株主への配当金の支払額	△93	△159
その他	△335	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,412	6,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,264	△14,141
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	71,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,545	56,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	54,534	41,790
受取手形	2,500	3,564
完成工事未収入金	117,106	124,044
未成工事支出金	21,345	31,701
その他	16,927	16,131
流動資産合計	212,414	217,233
固定資産		
有形固定資産	8,741	8,653
無形固定資産	1,532	1,489
投資その他の資産		
その他	36,266	37,651
貸倒引当金	△4,769	△4,769
投資その他の資産合計	31,496	32,881
固定資産合計	41,770	43,025
資産合計	254,185	260,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,817	8,239
電子記録債務	26,685	20,032
工事未払金	62,304	59,070
短期借入金	2,275	4,125
未成工事受入金	24,807	35,970
完成工事補償引当金	852	852
工事損失引当金	115	73
関係会社事業損失引当金	32	32
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	23,771	17,107
流動負債合計	154,820	147,663
固定負債		
長期借入金	21,250	30,500
退職給付引当金	14,317	14,080
その他	2,989	3,089
固定負債合計	38,557	47,669
負債合計	193,377	195,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	393	397
利益剰余金	47,662	52,844
自己株式	△262	△1,713
株主資本合計	59,797	63,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,473
繰延ヘッジ損益	△0	△80
評価・換算差額等合計	1,010	1,392
純資産合計	60,807	64,925
負債純資産合計	254,185	260,258

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	147,125	148,286
その他事業売上高	28	91
売上高合計	147,154	148,378
売上原価		
完成工事原価	129,125	130,091
その他事業売上原価	12	40
売上原価合計	129,138	130,132
売上総利益		
完成工事総利益	18,000	18,194
その他事業総利益	15	51
売上総利益合計	18,015	18,245
販売費及び一般管理費	6,834	7,668
営業利益	11,181	10,577
営業外収益	1,110	1,226
営業外費用	762	706
経常利益	11,528	11,097
特別利益	0	181
特別損失	599	0
税引前四半期純利益	10,929	11,279
法人税等	2,764	3,170
四半期純利益	8,164	8,108

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	27,773		34,836		7,063	25.4
	国内民間	9,422		9,592		170	1.8
	海外	7,309		22,933		15,624	213.7
	合計	44,505	32.4	67,363	34.3	22,857	51.4
建築 工事	国内官公庁	3,454		10,236		6,781	196.3
	国内民間	86,370		116,508		30,138	34.9
	海外	2,963		2,363		△599	△20.2
	合計	92,787	67.6	129,108	65.7	36,320	39.1
合 計	国内官公庁	31,227	[22.7]	45,073	[22.9]	13,845	44.3
	国内民間	95,792	[69.8]	126,100	[64.2]	30,308	31.6
	海外 (内グループ)	10,273 (49,011)	[7.5] (35.7)	25,297 (70,305)	[12.9] (35.8)	15,024 (21,293)	146.3 43.4
	合計	137,293	100	196,471	100	59,178	43.1

## 個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	40,767		36,119		△4,647	△11.4
	国内民間	6,957		6,675		△281	△4.0
	海外	6,945		8,818		1,872	27.0
	合計	54,670	37.2	51,613	34.8	△3,056	△5.6
建築 工事	国内官公庁	4,369		4,746		377	8.6
	国内民間	87,230		90,062		2,831	3.2
	海外	855		1,864		1,008	117.8
	合計	92,455	62.8	96,672	65.2	4,217	4.6
合 計	国内官公庁	45,136	[30.7]	40,866	[27.6]	△4,270	△9.5
	国内民間	94,187	[64.0]	96,737	[65.2]	2,549	2.7
	海外 (内グループ)	7,801 (46,787)	[5.3] (31.8)	10,682 (44,991)	[7.2] (30.3)	2,881 (△1,796)	36.9 △3.8
	合計	147,125	100	148,286	100	1,160	0.8

## 個別繰越工事高

		前第2四半期累計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間末 (平成30年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	163,311		168,524		5,212	3.2
	国内民間	21,446		28,386		6,939	32.4
	海外	34,997		56,739		21,742	62.1
	合計	219,755	45.9	253,650	44.4	33,894	15.4
建築 工事	国内官公庁	10,591		24,900		14,309	135.1
	国内民間	240,831		287,374		46,542	19.3
	海外	7,094		5,473		△1,621	△22.9
	合計	258,518	54.1	317,748	55.6	59,230	22.9
合 計	国内官公庁	173,902	[36.4]	193,425	[33.8]	19,522	11.2
	国内民間	262,278	[54.8]	315,760	[55.3]	53,481	20.4
	海外 (内グループ)	42,092 (137,141)	[8.8] (28.7)	62,213 (131,357)	[10.9] (23.0)	20,120 (△5,783)	47.8 △4.2
	合計	478,273	100	571,398	100	93,124	19.5

## (2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (平成29年9月)	当期実績 (平成30年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成31年3月)	対前期 増減額
売上高	1,938	1,917	△21	4,173	4,450	277
売上総利益	232	228	△4	511	480	△31
営業利益	137	125	△12	306	260	△46
経常利益	134	125	△9	285	240	△45
親会社株主に帰属する 当期純利益	93	88	△5	207	150	△57

【個別】

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (平成29年9月)	当期実績 (平成30年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成31年3月)	対前期 増減額
受注高	1,373	1,965	592	3,512	3,200	△312
土木	445	674	229	1,258	1,100	△158
建築	928	1,291	363	2,254	2,100	△154
売上高	1,472	1,484	12	3,162	3,280	118
完成工事高	1,472	1,483	11	3,161	3,280	119
土木	547	516	△31	1,178	1,200	22
建築	925	967	42	1,983	2,080	97
その他事業売上高	0	1	1	1	0	△1
売上総利益	180 (12.2%)	182 (12.3%)	2 (0.1%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)
完成工事総利益	180 (12.2%)	182 (12.3%)	2 (0.1%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)
土木	83 (15.1%)	89 (17.2%)	6 (2.1%)	184 (15.6%)	155 (12.9%)	△29 (△2.7%)
建築	97 (10.5%)	93 (9.6%)	△4 (△0.9%)	217 (11.0%)	210 (10.1%)	△7 (△0.9%)
その他事業総利益	0 (55.4%)	0 (56.1%)	0 (0.7%)	0 (50.4%)	0 (45.0%)	0 (△5.4%)
販売費及び一般管理費	68	76	8	148	163	15
営業利益	112	106	△6	253	202	△51
営業外損益	3	5	2	△16	△2	14
経常利益	115	111	△4	237	200	△37
特別損益	△6	2	8	△5	△2	3
税引前当期純利益	109	113	4	232	198	△34
法人税等	27	32	5	44	63	19
当期純利益	82	81	△1	188	135	△53

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。